スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

宮城県亘理町

自 治 体 名 ： 宮城県亘理町
担 当 課 名 ： 教育委員会生涯学習課
電 話 番 号 ： 0223-34-0511

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	73.60㎢
人口	32,451人
公立中学校数	4校
公立中学校生徒数	788人
部活動数	33部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	基本方針策定済

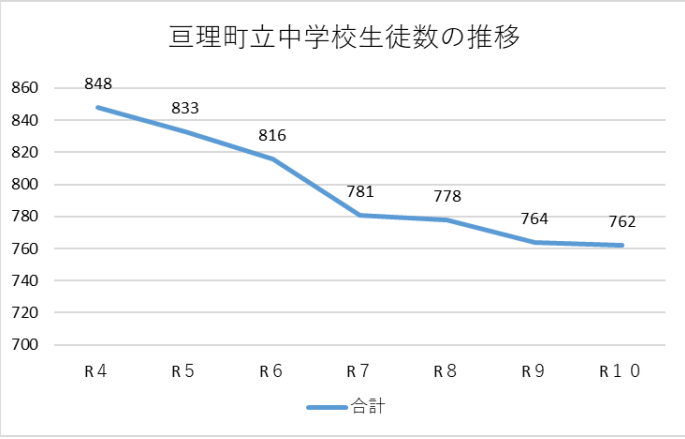
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

現在、当町の運動部活動は、陸上、水泳、野球、サッカー、ソフトテニス、バレーボール、バドミントン、卓球、柔道、剣道の33の部が活動している。

少子化に伴い、近年、女子ソフトボール部が廃部し、男子軟式野球部も他の中学校と合同チームによる活動となり、団体種目に影響がでている。

深刻な少子化に伴い、中学校部活動の体制維持が困難となってきていることや、教師にとって中学校部活動は、大きな業務負担となっていること、中学校部活動を生涯教育の一環として捉え、持続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の体制確保が必要となっている背景を踏まえ、令和7年度末までの休日の中学校部活動の地域展開の推進期間にあわせ、協議会等で生徒が将来にわたり、スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、環境の一体的な整備を推進してきたところである。

そこで、長年にわたり実施されてきた休日の中学校部活動に対する関係者の大きな意識の転換が課題であったため、説明会や情報提供等により、周知を図ってきた。



出典:亘理町立小・中学校再編に係る基本構想(R5.5月)

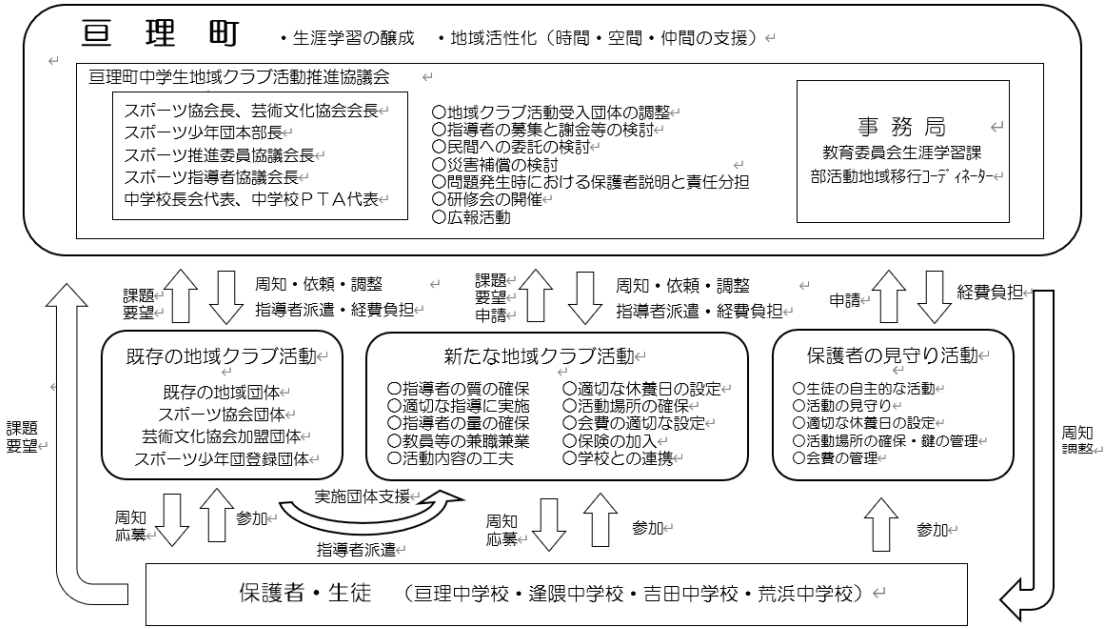
【課題】
- 今後も生徒数の減少傾向が想定される。
- 新たな国ガイドラインや認定制度が地域の実情に合致していくのかが課題である。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会
・生涯学習課…部活動地域展開の主幹、中学生の地域スポーツ活動の環境整備
・コーディネーター…地域クラブの相談・支援、関係団体との連絡調整、会議運営等
・教育総務課…学校との調整・連携、学校に関する事項

◉首長部局
・企画課…庁内企画調整
・財政課…予算措置

年間の事業スケジュール

令和7年4月	協議会（第1回）
令和7年5月	生徒・保護者ニーズ調査
令和7年7月	協議会（第2回）
令和7年8月	保護者説明会
令和7年10月	協議会（第3回）
令和7年10月	体験教室の開始
令和8年1月	生徒・保護者等アンケート調査
令和8年3月	推進協議会（第4回）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		2クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		2クラブ（2部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		なし
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人

②各地域クラブ活動に関すること

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
亘理中野球クラブ	任意団体	野球	・平日　0回 ・休日　3回	8:30～ 11:30	２年生 9人 １年生 6人	８月～９月	1人	１人	1,000円 /年額	大会参加なし
吉田中学校女子バレーボールクラブ	任意団体	バレーボール	・平日　0回 ・休日　6回	18:00～ 20:00	3年生 5人 2年生 6人	4月～6月	2人	2人	500円 /年額	大会参加なし

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●スポーツ体験教室及び高校との合同練習体験会を実施。（詳細はオ.内容の充実に記載）

2.実証内容と成果

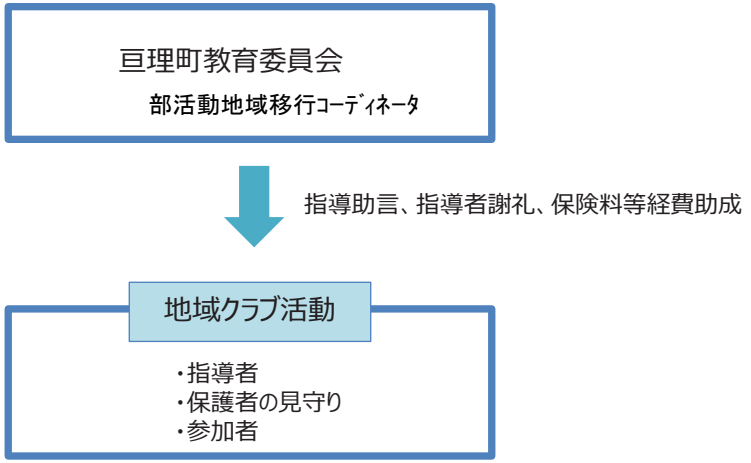
スポーツ庁

主な取組例

●活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	野球、バレーボール
運営団体名	亘理中野球クラブ、吉田中学校バレーボール部親の会
期間と日数	野球：月1～2回程度 バレーボール：月2回程度
指導者の主な属性	地域指導者、保護者等
活動場所	町内中学校
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	野球：1,000円 バレーボール：500円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険（公費負担） 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

○町は、地域クラブに対し、立上げや運営に関する支援を実施

・地域クラブ立上げに関する相談窓口開設

・申請のあった地域クラブに対する助成

（指導者・見守り謝金、指導者・参加者保険料等）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○ 地域クラブの相談・支援、関係団体との連絡調整するため部活動地域展開に関わるコーディネーターを配置し、協議会等により地域展開に向けた環境の一体的な整備に向け協議を行う。

○ **令和7年10月以降は、休日の中学校部活動を実施しない**こととし、早い段階で地域展開が可能な種目（地域）等において、課題把握や問題整理のために、教育委員会が主体となり、モデル的に指導者派遣等の実証事業を実施する。

取組の成果

○ 部活動地域展開に関わるコーディネーターを教育委員会に配置したことにより、関係団体との連絡調整・会議運営等を円滑に行うことができた。

○ 中学校及び保護者等との効果的な連携を図り、地域クラブの運営と中学校の連絡調整等を行うことができた。

○ 実証事業として、スポーツ体験教室及び高校との合同練習体験会を実施することができた。

今後の取組における課題

○ 資源共有や責任明確化のための迅速な対応や、各団体との目的・ビジョンの共有が不明確であった。

○ 指導者の絶対量が不足している。また、令和7年度は指導要件の規定や独自の研修会を実施していなかったため、国のガイドラインに沿った生徒の安全確保や指導者登録制度の運用検討が必要である。

○ 町外のクラブへの参加も含め、継続的な活動に向けた広域的な取組の課題整理が必要である。

課題への対応方針

○ 関係団体とのビジョン共有を進め、新規・既存団体への支援を継続するとともに、国の動向を踏まえた基盤強化のための新制度導入を検討する。

○ 教員等の潜在的人材の活用や人材バンクの登録を促進し、町独自のガイドライン策定と「指導者登録制度」の運用を検討する。

○ 広域的な課題整理を進め、新規団体に対して地域を限定しない幅広い募集を依頼するなど、実情に応じた柔軟な対応を行う。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

○ 町の部活動地域移行コーディネーター等と情報交換を行うなど、必要に応じて他市町村の関係者との連絡調整を行った。
○ 学校管理職をはじめ関係職員と情報共有を随時行った。
○ 町中学生地域クラブ活動推進協議会を年４回実施し、関係団体代表との意見交換等を実施した。
○ 協議会の運営調整等を実施し、関係団体との連携に努めた。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

○ 関係者に対し、町の定めるガイドラインに則った適切なクラブ運営および活動実施についての指導・徹底を行った。
○ 町指定研修会への参加による指導者の資質向上、安全管理およびコンプライアンス意識のアップデートを図るため、所属指導者に対して町が指定する研修会への参加を促した。
○ 活動中および往復の移動時における万が一の事故や負傷に備え、全指導者・会員のスポーツ安全保険等への加入について周知・指導を徹底した。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

○ 実証事業による体験教室の運営・実施に関し、学校、参加者、指導者との連絡調整を行った。
○ 学校開放施設の鍵の受け渡し方法を、対面からキーボックス方式に変更した。
○ 学校部活動で使用する活動用具を地域クラブ活動との共有。学校の部活動で使用している活動用具について、地域クラブ活動でも共同利用（共有）できるようにした。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

○ 活動中に事故等が発生した場合は、原則として現場の指導者が第一対応にあたるものとした。
○ 万が一に備え、会員の連絡先を把握しておくものとした。
○ 活動中の生徒同士のトラブルや事故等の対応を含め管理責任について、実施団体が適切に管理責任を果たすものとした。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

○ 町内の小中学校教員を対象とした、地域クラブ活動指導に関する意向調査を実施し、

○ 町の生涯学習支援人材バンクを活用し、地域クラブ活動の指導者を一般公募するとともに、町主催の体験教室への指導者派遣を行った。

○ 事業計画書では指導者研修会を計画していたが、本年度の活動団体の指導者は既に研修会を受講していたため実施しなかった。

今後の取組における課題

○ 今年度、人材バンクへの新たな登録は1件のみであり、今後も人材確保のため、人材バンクの活用を促進していく必要がある。

○ 今後、国が新たに示したガイドラインを踏まえ、地域クラブ活動に関する町独自のガイドラインを策定するとともに、指導者登録制度の運用について検討していく必要がある。

取組の成果

○ 調査結果では、休日の地域クラブ活動の指導について18名(小学校9名、中学校9名) の教員が「条件が合えば携わってもよい」と回答した。アンケートの実施により、潜在的な人材資源の発掘及び効果的な活用方法について検討するきっかけとなった。

○ 人材バンクについて、新規に美術分野（水彩画・油絵）の登録があった。

課題への対応方針

○ 多様な外部人材（アスリート、アーティスト、大学生、スポーツ少年団、スポーツ協会、芸術文化協会、スポーツ推進委員、地域住民、教員等）の発掘を継続的に行い、人材バンクの活用を通じて、部活動の外部指導者や部活動指導員、地域クラブ活動指導者の確保・拡充を図る。

○ 地域クラブ活動の指導者に対し、必要に応じて町独自の研修会の開催や資格取得のための支援を検討していきます。また、指導者同士が、交流や情報共有を行える場、さらには互いに学び合える場の設定を検討する。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

○ 町HPを中心に生徒・保護者・地域住民への情報発信を行った。
○ 町スポーツ協会や町芸術文化協会、また町スポーツ少年団の登録団体に対し、中学生の受け入れについての検討を依頼した。
○ 実証事業を継続し、保護者、地域住民、教員等による新規団体立上げや運営に関する支援（相談窓口・財政支援等）に取り組んだ。
○ 亘理高校との連携により、高校部活動への中学生受入事業「チャレンジ@亘理高校部活動」を実施した。

取組の成果

○ 保護者対象の評価アンケートでは、回答した保護者の62%が、町の実証事業（地域クラブ活動スタートアップ支援）について、「知らない」と答えた。
○ 令和8年2月時点で、中学生を受け入れることのできる団体は15団体となり、町のHPで紹介した。
○ 実証事業により、今年度は、8団体が新規に支援を受け活動した。
○ 「チャレンジ@亘理高校部活動」では、運動部６種目について、27名の中学生が登録し参加した。

今後の取組における課題

○ 生徒・保護者・地域住民に対する情報発信の改善・強化に取り組む必要がある。
○ 部活動地域展開等をさらに加速させるためには、各団体の目的やビジョンを明確にし、協力関係の強化に取り組む必要がある。
○ 持続可能な体制の整備や質の確保のために、新規団体や既存の団体への支援継続と、連携強化が必要である。

課題への対応方針

○ 町民への積極的な情報発信を通じて、部活動改革への理解と参画を促進する。情報発信については、町のHPや広報紙に加え、町のLINE公式アカウントの活用も検討する。
○ 関係団体の役割を明確にするとともに、情報の共有や意見交換によるアイデアの創出を通して、連携をさらに強化する。
○ 地域クラブ活動の運営団体や実施主体の育成・支援を継続的に推進する。また、基盤強化のため、地域クラブ活動の認定制度の導入を検討する。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

○ 亘理町中学生スポーツ体験教室の実施
- 生徒へのニーズ調査を踏まえ、部活動にはない種目・分野の体験教室を計画した。（スポーツ5教室）
- 指導者は、町の生涯学習支援人材バンク登録者等、地域人材を活用した。

○ チャレンジ@亘理高校部活動の実施（合同練習体験会）
- 地元の高校との連携により、高校部活動への中学生受け入れを実施した。（内訳：男女共通6種目）

取組の成果

○ 体験教室については、生徒へのニーズ調査に基づき企画したが、参加者数が募集定員に満たなかったため、結果として実施できたのは1教室（体幹トレーニング）にとどまった。

○ 高校部活動（合同練習体験会）については、中学生27名の参加があった。

○ 実施後の評価アンケートでは、いずれの取組についても、参加者からは好意的な声が寄せられた。

今後の取組における課題

○ 生徒及び保護者の約6割が体験教室を好意的に評価しているものの、参加率に結びつかなかった。

○ 参加者を増やすためには、ニーズを正確に反映したプログラム作りが必要である。

○ 志向や状況を把握するためのアンケート調査を継続するとともに、調査内容について改善を行い、分析を通じてニーズを正確に把握したうえで、活動機会を設定する必要がある。

課題への対応方針

○ これまでの実績を踏まえ、地域と連携した取り組みである「チャレンジ@亘高」を継続して実施する。

○ 生徒へのアンケート調査や意見交換を通じて多様なニーズを的確に把握する。関係機関と緊密に連携しながら、多種目を経験できる活動や基礎体力づくり、レクリエーション的活動、さらには地域特性を活かしたプログラムなど、多様で魅力的な活動機会の創出と充実に努める。

○ 生徒の活動機会を広く確保するとともに、安定した参加者を確保するため、学校部活動に対して必要な協力依頼および連携強化を図る。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

○ 実証事業を延長し、地域クラブ活動の立上げに対する財政支援を行った。
○ 実証事業において、地域クラブ活動における指導者謝礼・保険料・消耗品（定額）を支援した。
○ 体験教室及び「チャレンジ@亘理高校部活動」の参加者保険料を町が負担した。
○ 町の助成は移行期の限定的な支援であり、地域クラブ活動への参加費用は原則受益者負担であることを周知した。

取組の成果

○ 実証事業により、2月時点で、8団体が新規に支援を受け活動した。
○ モデル的な取組で、他の模範（地域クラブの立上げ、活動方法等）になる実例となった。
○ 町の実証事業に取り組んだ8団体すべてが、受益者負担の考え方のもと、会員から適正な額の会費を徴収した。

今後の取組における課題

○ 今後も、地域クラブ活動に係る財源は、受益者負担等により確保していくことが原則である。
○ 移行期について、地域クラブの運営のための財政支援は、継続していく必要がある。
○ 経済状況に関わらず、子供たちがスポーツ・文化芸術活動に触れる機会を得られるよう、経済的困窮世帯への参加費用負担支援を検討していく必要がある。

課題への対応方針

○ 地域クラブ活動の会費は可能な限り低廉に設定することを原則とし、用具費や交通費等の実費負担に留める。
○ 新たな国の補助制度（地方スポーツ振興費補助金）の要件等を精査しながら、補助金の活用と町独自の支援策を検討していく。
○ 経済的な理由によって地域クラブ活動への参加が困難になる生徒が生じないよう、生活困窮世帯に対する財政支援措置を具体的に検討し、体験格差の解消を目指す。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

- 参加費用負担軽減のため、実証事業において、地域クラブ活動（体験教室を含む）における指導者謝礼・保険料・消耗品（定額）を支援した。
- 部活動地域移行コーディネーターの人件費を含め、すべてが公費で賄われている。
- 活動に必要な経費（指導者謝礼、保険料、消耗品等）について、原則として参加者が負担する「受益者負担（月謝制や実費精算など）」へと段階的に移行する。
- 移行期の間は地域クラブ立ち上げへの財政支援を計画的に継続し、体制が自立するまでの伴走支援を行う。
- 将来的にはコーディネーターの業務をスリム化・効率化し、限定的な統括業務に移行させることで、事務局人件費の総額を適正な規模へと抑制していく体制を検討する。

●収入

項目	費用（円）	割合
公費	5,099,434	100.0%
合計	5,099,434	

●支出

種別	項目	費用（円）	割合
地域クラブ活動費	諸謝金（指導者）	26,400	0.5%
	消耗品	10,000	0.2%
	生徒保険料	19,384	0.4%
	指導者保険料	5,550	0.1%
	体験教室開催経費	25,370	0.5%
事務局運営経費	人件費	4,917,730	96.4%
	会議費	95,000	1.9%
合計		5,099,434	

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

○ 学校施設や部活動用具を活用した地域クラブ活動を展開した。
○ 実証事業の実施主体（団体）を対象に、町公共施設（社会教育・体育施設）の使用料を減免した。
○ 学校開放施設の鍵の受け渡し方法を、対面からキーボックス方式に変更した。

今後の取組における課題

○ 今後、地域クラブ活動が活発化されれば、施設によっては利用日・時間等の調整が生じることが考えられる。
○ 施設・設備の破損や、施設・設備の瑕疵による事故に関する責任の所在を明確にしておく必要がある。
○ 利用しやすい環境をつくっていくために、安心・安全な施設利用や効率的運用、利用ルールの策定等を検討していく必要がある。

取組の成果

○ 学校施設・用具の利用により、地域クラブ活動の経費削減が図れた。
○ 実施主体（団体）の円滑な立ち上げを原資面からサポートした。
○ 施設管理運用の効率化（負担軽減）キーボックスの活用等により、指導者や学校側の負担となっていた「鍵の管理・受け渡し」の簡素化と利便性向上を達成した。

課題への対応方針

○ 持続的な学校施設活用を図るため、学校と地域住民が連携し、学校開放施設の効果的な管理・運営ができる体制を検討する。
○ 町・学校・地域クラブ間で「施設・用具利用マニュアル」を策定し、トラブル時の費用負担と責任のルールを明文化する。
○ 地域クラブ活動の学校施設利用を促進するため、利用時間の適正化、明確な利用ルールの策定に向けた取組を推進する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

学校施設利用上の負担軽減に向けた取組

○ キーボックス（簡易版）の設置による鍵管理の環境整備

・ 鍵の管理について、従来の対面での受渡しから、校地内の適切な場所に設置した耐久性・防犯性の高いキーボックスで鍵を管理する方法へと移行。

・ 教育委員会が主導し、耐久性・防犯性に優れた「4桁ダイヤル式キーボックス」を選定・導入。

○ 校地内の適切な場所へ鍵の保管場所を設置。マニュアルの周知と段階的な運用展開

・「鍵管理マニュアル」を策定し、利用団体・指導者へ管理責任の周知徹底。

・ 3ヶ月間の実証実験を通じて運用の安定性を確認後、本格運用を開始。

用具使用・管理等における取組

○ Google フォームおよびスプレッドシートによる施設使用簿の一元化

・ 利用状況の確認や管理をデジタル化し、会場使用責任者が使用後にGoogle フォームから直接必要事項を入力・送信するシステムを導入。

・ 報告内容は自動的にGoogle スプレッドシートの一覧表に反映され、教育委員会と学校間で共同編集・閲覧ができる。

○ 学校部活動備品の地域クラブ活動への貸出について

・ 地域クラブ活動を行う団体に対し、部活動にかかる備品の貸出しを可能とするよう、学校との調整を行った。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

○ 達成度合い

- 関係者との連絡調整・指導助言の体制について、コーディネーターの配置により、関係機関等との連携を図りながら、実効性のある推進に努めることができた。
- 運営団体・実施主体の整備については、立ち上げ支援や実証事業の拡充により、令和7年度には2月時点で、8の新規団体が財政支援を受けて活動を行った。
- 学校施設の活用等については、令和7年１月から実証実験を行った「キーボックスによる鍵管理」について、同年4月に町内すべての小中学校への拡大を達成し、利便性と運用効率を大幅に向上させた。

○ 特に力を入れた取組

- 保護者や地域住民、教員等による新規団体の立ち上げや自主的な運営に対し、財政支援をはじめとする多角的なサポート（地域クラブ活動スタートアップ支援）を継続・拡充した。

●成果の評価

○ 昨年度からの課題の解決について

財政支援等の多角的なサポート（スタートアップ支援）を行った結果、計画を大きく推進し、計12の新規団体が実証事業の支援を受けて活動を開始した。さらに、自主的な親の会なども立ち上がり、令和7年10月の休日部活動廃止に伴う「受け皿の確保」について、進展が見られた。

○ 取組の改善点等について

国の新ガイドライン（R7.12）が示されたが、町独自の研修や要件定義が未実施であった。生徒の安全確保と指導の質を担保するため、「亘理町地域クラブ活動指導者登録制度」を策定する。

●今後に向けて

令和7年度の地域展開に向けた環境整備の取り組みに関する成果と課題を踏まえ、亘理町教育委員会の基本方針（以下に記載）に基づき、部活動の地域展開推進を図る。

１．持続可能な活動体制の構築と地域展開等の推進

２．活動の質の向上

３．活動機会の充実

４．安全・安心で公平な参加機会の確保

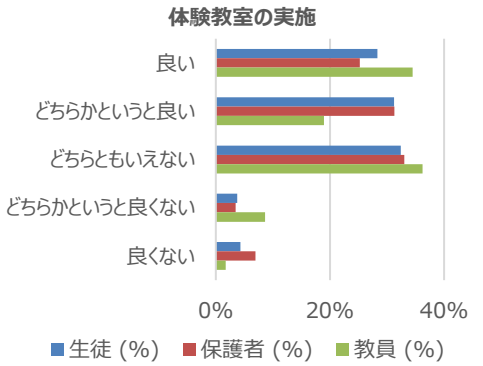
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

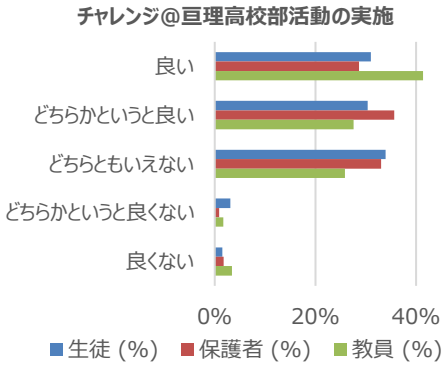
アンケート結果・参加者/関係者の声

●部活動地域展開の評価アンケート結果

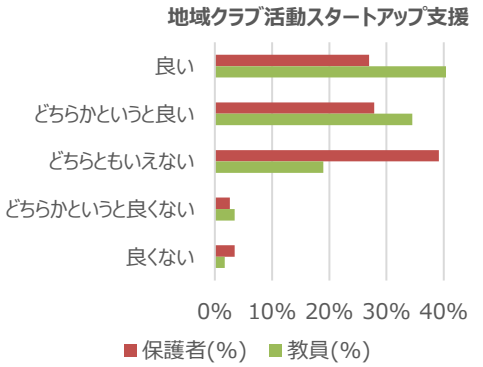
Q.町が主催し、亘理町中学生スポーツ・文化芸術活動体験教室を実施しましたが、どのように思いますか?



Q.「チャレンジ@亘理高校部活動」を実施しましたが、どのように思いますか?



Q.地域クラブ活動に対するスタートアップ支援を実施しましたが、どのように思いますか?



●参加者/関係者の声

生徒①（体験教室の実施について）
部活動のない休日に、活動の機会が多く用意されている点は、様々な活動に取り組みたい人にとってはよいと思います。

保護者①（体験教室の実施について）
あまり運動に関わりのない子どもたちにとっては、（新しくスポーツ等を始める）良いきっかけになるかと思います。ただ、親としての送迎のことを考えると（継続は）難しい。

教員①（体験教室の実施について）
中学生が部活動の枠にとらわれず、自らの意思で地域の活動に参加できる機会となっている。地域活動を通して、多世代にわたる世代間交流を体験できる貴重な機会である。

保護者①（スタートアップ支援について）
立ち上げの際に消耗品を揃えたり、外部コーチへの謝礼を渡せたり出来る点は非常にありがたい。ただ、助成は初期（スタートアップ）だけなので、今後も続いていく中で継続的な支援がないと、運用の持続性や保護者の負担増が不安です。

教員①（スタートアップ支援について）
地元の指導者と教員が連携することで中学生の指導ノウハウを共有でき、教員が転勤しても自走していけるような受け皿ができていく。教員が、土日指導を行わない中で、生徒や保護者の願いを汲んだ良い支援である。

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料



【スポーツ体験教室：体幹トレーニング】



【チャレンジ@亘理高校部活動：バレー部】



【チャレンジ@亘理高校部活動：卓球部】



【チャレンジ@亘理高校部活動：ソフトテニス部】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年		令和6年		令和7年
協議会設置、検討開始	基本方針の策定	生徒、保護者への説明	実証事業の開始	休日の学校部活動の廃止

●ステークホルダー

行政、学校、生徒及び保護者、地域スポーツ関係者（意識転換）

●経過

町内のスポーツ関係者等からなる推進協議会を設立して、部活動の地域展開に伴う体制づくりの協議を開始した。

●実施にあたって生じた課題

長年にわたり実施されてきた休日の中学校部活動に対する関係者の大きな意識の転換が最大の課題であった。

●実施内容、工夫した点 等

生徒及び保護者への説明会や情報提供、学校及び地域スポーツ関係者等との協議を重ね、今後の方向性となる基本方針を策定し施策等に取り組んだ。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

１．取組期間・取組方針

本町は、令和6年10月から休日部活動の地域展開を試行的に実施した。令和7年10月からは休日部活動を原則廃止し、地域展開の更なる推進に取り組んでいる。令和8年度以降も本方針に基づき、単年度ごとに取組計画を策定し、改革実行期間における取組を効果的に推進していく。あわせて、令和10年度の亘理町立中学校の再編を考慮し、部活動の円滑な地域展開の実現を目指す。

① 取組期間

● 令和８年度から令和13年度までの６年間を「改革実行期間」として設定する。令和８年度～令和10 年度を「前期」、令和11 年度～令和13年度を「後期」とする。

● 前期の終了時に、それまでの期間における改革の進捗状況等について「中間評価」を実施する。その結果を踏まえ、後期において更なる改革を推進していく。

② 取組方針

【休日】

● 地域クラブ活動について、ニーズに応じた地域展開の取組を、より一層拡充するとともに、その基盤の確立を目指す。

【平日】

● 学校部活動については、地域連携の取組を推進し、より効率的かつ効果的な運営を目指す。地域クラブ活動については、準備の整ったところから、活動の開始を検討する。

＜取組期間・取組方針＞

